

# 家賃補助制度の創設と住まいの安定確保を求める請願書

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

## (請願の趣旨)

年収200万円以下で、働いても生活できる賃金が得られないワーキングプアと呼ばれる人達が全国で1100万人を突破し、経済のグローバル化に伴い、派遣・パートなど非正規で働く労働者の多くが短期で不安定な就労の上に低賃金で働かされています。失業したり、病気で働けなくなってアパートの家賃の支払いが困難となり、ネットカフェで生活したり、ホームレスに転落したり、家を借りることも困難で友人宅を転々とする若者が増えています。最近都会で急増している脱法ハウスと呼ばれる危険で劣悪な施設が、収入が不安定で初期費用も確保できず、保証人を立てられない若者などアパートに入居できない人達の受け皿となっている状態です。我が国の住宅政策は、公的な賃貸住宅は年々削減され、低所得者や高齢者が低家賃で安心して住める公営住宅が圧倒的に不足しています。ヨーロッパでは若者が自立して生活できるように低家賃の社会住宅(公営住宅)や住宅手当など家賃補助制度が大きな役割を果たしています。居住貧困と高齢化がすすむ中で、公営住宅の建設と供給を促進し、民間賃貸住宅に低家賃で良質な住宅に安心して住み続けられるように、家賃補助制度の創設と住まいの安定確保のための支援策を抜本的に強化して下さい。

## (請願事項)

- ・低所得で住宅に困窮している賃貸住宅居住者に家賃補助制度を創設して下さい。
- ・民間賃貸住宅入居の際に入居差別を受けたり、保証人を確保できない人に公的保証制度の創設を含め住まいの安定確保のための居住支援策を具体化して下さい。
- ・公営住宅入居階層や最低居住水準未滿世帯に対して公営住宅を計画的に建設し、公営住宅の供給を促進して下さい。公営住宅に若者単身者も入居できるようにして下さい。

氏 名	住 所

## (取扱い団体)

全国借地借家人組合連合会(署名送付先)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-5 御苑フラト-401

電話 03-3352-0448 FAX 03-3356-4928